

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 北三陸 四季香る家

グループの名称 北三陸 家づくり協議会

直近採択グループ番号 02-0366-0302

(グループ代表者)

代表者名 和山 彰志 代表者印

代表者所属先 株式会社 サンホームズ

代表者構成員番号 V-1 VI-2 VIII-1

代表者所在地 岩手県久慈市川崎町12番14号

代表者電話番号 0194520077

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社 ヤマイチ

事務局構成員番号 III-1 VI-1

事務局担当者名 中公 一雄 印

事務局郵便番号 028-0041

事務局所在地 岩手県久慈市長内町第21地割50番地1

事務局電話番号 0194521010

事務局FAX 0194521303

事務局担当者E-mail nakakou.k@yamaichi1959.co.jp

※) 日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力には必要はありません。

1. 地域型住宅の名称(必須)	北三陸 四季香る家								
2. グループの名称(必須)	北三陸 家づくり協議会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0366-0302		※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●						
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	岩手県・青森県・宮城県								
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		15	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		15	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		3	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		10	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		7	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		7	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		4	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		4	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		3	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	・長寿命型は、未経験グループの構成員を優先する。 ・高度省エネ型は、アンケートにより申請申込者を優先し、余分は採択数の実績を確保できるよう調整する。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	19	戸	交付申請戸数	10	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	10	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

海外の事業者にあたっては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であった為、登録を行っていない。この為、製材・集材製造のグループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
						7
8	I - 1	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294703620
3	I - 2	久慈地方森林組合		028-0041	岩手県久慈市長内町第42地割9番7号	0194523400
3	I - 3	岩手県森林組合連合会		020-0021	岩手県盛岡市中央通3-15-17	0196544411
3	I - 4	ふるさと木材		028-8407	岩手県下閉伊郡田野畑村菅窪205-8	0194342351
44	I - 5	株式会社九州木材市場		877-1231	大分県日田市大字三和2726-10	0973243625
7	I - 6	田村森林組合		963-4603	福島県田村市常葉町西向字ヶケ入62-7	0247671101
34	I - 7	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

海外の事業者にあたっては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であった為、登録を行っていない。この為、製材・集材製造のグループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替える。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						7
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 海外の事業者にあたっては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であった為、登録を行っていない。この為、建材流通のグループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						10
8	II - 1	有限会社 野上製材所		319-3111	茨城県常陸大宮市山方1315	0295572600
13	II - 2	ホクヨープライウッド株式会社		113-0033	東京都文京区本郷1丁目25番5号	0338163041
3	II - 3	株式会社 川辺製材所		024-0004	岩手県北上市村崎野15地割319-8	0197662136
3	II - 4	久慈地方森林組合		028-0041	岩手県久慈市長内町第42地割9番7号	0194523400
3	II - 5	有限会社 マルヒ製材		028-0001	岩手県久慈市夏井町大崎第15地割1番地1	0194532800
3	II - 6	有限会社 日當製材所		028-0011	岩手県久慈市湊町第14地割18番地2	0194521222
44	II - 7	株式会社 佐藤製材所		877-1244	大分県日田市大字小野26-1	0973265850
7	II - 8	田村森林組合		963-4603	福島県田村市常葉町西向字堂ヶ入62-7	0247671101
4	II - 9	石巻合板工業 株式会社		986-0842	宮城県石巻市潮見町4-3	0225963111
34	II - 10	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 海外の事業者にあたっては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であった為、登録を行っていない。この為、建材流通のグループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替える。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						10
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 海外の事業者にあたっては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であった為、登録を行っていない。この為、建材流通のグループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
3	Ⅲ - 1	株式会社 ヤマイチ		028-0041	岩手県久慈市長内町第21地割50番地1	0194521010
3	Ⅲ - 2	有限会社 マルヒ製材		028-0001	岩手県久慈市夏井町大崎第15地割1番地1	0194532800
3	Ⅲ - 3	有限会社 日當製材所		028-0011	岩手県久慈市湊町第14地割18番地2	0194521222
1	Ⅲ - 4	株式会社 テーオー小笠原		041-0821	北海道函館市港町3-18-15	0138412111
14	Ⅲ - 5	ナイス 株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455215311
13	Ⅲ - 6	株式会社 ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2-3-2	0332480501
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 海外の事業者にあたっては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であった為、登録を行っていない。この為、建材流通のグループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替える。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 海外の事業者にあたっては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であった為、登録を行っていない。この為、グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替える。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
4	IV - 1	ナイスプレカット 株式会社 仙台工場		985-0844	宮城県多賀城市宮内1-10-1	0223898830
3	IV - 2	有限会社 池野製材所		028-0091	岩手県久慈市大川目町第3地割40番地2	0194552111
3	IV - 3	久慈プレカット事業協同組合		028-0091	岩手県久慈市大川目町第3地割31番地4	0194555151
14	IV - 4	ナイスプレカット 株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0457757751
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 海外の事業者にあたっては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であった為、登録を行っていない。この為、グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替える。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						4
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							12	○	○
3	V - 1	株式会社 サンホームズ		028-0051	岩手県久慈市川崎町12番14号	0194520077			
3	V - 2	有限会社 繁名建設		028-0024	岩手県久慈市栄町第32地割117番地	0194521255			
3	V - 3	株式会社 大畑建築設計		028-0051	岩手県久慈市川崎町16番24号	0194521244			
3	V - 4	株式会社 レーベル・ホールディングス		028-0051	岩手県久慈市川崎町12番3号	0194520041			
3	V - 5	株式会社 小田組		028-0011	岩手県久慈市湊町第19地割8番地の6	0194533079			
3	V - 6	株式会社 黒沼建築設計事務所		028-0012	岩手県久慈市新井田第4地割21番地2	0194522552			
3	V - 7	ハンナホーム建築設計事務所		028-0091	岩手県久慈市大川目町第16地割4番地2	0194553442			
3	V - 8	有限会社 田高組		028-0071	岩手県久慈市小久慈町第31地割19番地の1	0194535970			
3	V - 9	畠山建築設計事務所		028-8407	岩手県下閉伊郡田野畑村和野567番地6	0194333173			
3	V - 10	有限会社 上遠野工務店		028-5403	岩手県岩手郡葛巻町江刈第34地割123番地	0195682526			
3	V - 11	株式会社 佐佐木設計		028-0012	岩手県久慈市新井田第4地割37番地5	0194520080			
3	V - 12	株式会社 雷設計事務所		028-0041	岩手県久慈市長内町第13地割12番地18	0194753810			
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V. 設計							12		
	V - 45								
	V - 46								
	V - 47								
	V - 48								
	V - 49								
	V - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								34	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
3	VI - 1	30176	株式会社 ヤマイチ	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
3	VI - 2	30175	株式会社 サンホームズ	10 戸	10 戸	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
3	VI - 3	30179	有限会社 繁名建設	6 戸	4 戸	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	○
3	VI - 4	30174	株式会社 レーベル'ホールディングス	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 5	30186	株式会社 小田組	2 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
3	VI - 6	30190	有限会社 田高組	1 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	50 m ²	○		○
3	VI - 7	30244	有限会社 上遠野工務店	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	140 m ²	140 m ²	○		○
3	VI - 8	30181	有限会社 谷地建築	9 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 9	30191	有限会社 村田建業	4 戸	3 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
3	VI - 10	30172	有限会社 佐藤工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 11	30195	有限会社 久慈建設	15 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 12	30177	宮城建設 株式会社	122 戸	106 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
3	VI - 13	30183	株式会社 小山組	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 14	30194	有限会社 ハンナホーム	5 戸	3 戸	5 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
3	VI - 15	30189	有限会社 上神田住建	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 16	30206	長代建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 17	30192	面代工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 18	30205	福島建築	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 19	30178	株式会社 新田組	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
3	VI - 20	30188	外館工務店	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
3	VI - 21	30203	米田工務店	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 22	30204	有限会社 田代工務店	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
3	VI - 23	30091	株式会社 栗谷川建工	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
3	VI - 24	30089	株式会社 上柿建設	2 戸	2 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
3	VI - 25	30184	タナカ建築	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
3	VI - 26	30226	株式会社 松本	1 戸	3 戸	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
3	VI - 27	30173	株式会社 畠山建業	8 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 28	30243	樋口建築	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 29	30180	下館建設 株式会社	6 戸	3 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	227 m ²	75 m ²	○		○
3	VI - 30	0	有限会社 鹿糠工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 31	30230	有限会社 千葉建築	4 戸	3 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
3	VI - 32	0	中目建築	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 33	0	晴山工務店	8 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
3	VI - 34	0	有限会社 吉田建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
3	Ⅷ - 1	株式会社 サンホームズ		028-0051	岩手県久慈市川崎町12番14号	0194520077
3	Ⅷ - 2	有限会社 繁名建設		028-0024	岩手県久慈市栄町第32地割117番地	0194521255
3	Ⅷ - 3	株式会社 レーベル'ホールディングス		028-0051	岩手県久慈市川崎町12番3号	0194520041
3	Ⅷ - 4	有限会社 村田建業		028-0091	岩手県久慈市大川目町第6地割62番地10	0194552120
3	Ⅷ - 5	岩手ホームローン 株式会社		020-0025	岩手県盛岡市大沢川原三丁目6番31-102号	0196512777
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						5
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) #REF!	(地域型住宅供給対象地域) #REF!
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) #REF!	(結成年) #REF! 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	#REF!	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・断熱区分に4地域が存在するが、3地域仕様で統一する。(断熱性能の重視)(非住宅は除く)	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・東西に窓を設置して通風し易くする。盛夏には冷涼風(やませ)を取り入れる。(非住宅は除く) ・建物内に物干し場を設ける(サンルーム・風除室等も含める)。(非住宅は除く)	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・建物東側に植栽を設ける(お施主様の意思を確認し任意とする)。(非住宅は除く) ・東西に窓を設ける(非住宅は除く)	○
④ ①～③の背景	・春から秋にかけてオホーツク海高気圧が発達すると「やませ」と呼ばれる冷涼な北東風の濃霧が発生する。 ・「やませ」は冷涼風であるため、夏季は逆に取り入れ暑さ対策に利用している。 ・江戸時代は、農作に適さぬ気候のため牧畜が盛んとなり、馬と一緒に生活できる家屋「曲屋」を作る風習があり、南部曲屋と呼ばれた。 ・2～4地域までの断熱区分が混在する地域で、沿岸部は比較的温暖ながら、山間部の寒さは厳しい。 ・非住宅は除く	
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・地域型住宅ブランド化事業からの実績を踏まえて、未経験事業者の支援活動に注力する。未経験事業者であり続ける理由は、長期優良住宅などの新しい規格を消費者に説明できない職人気質もある。今後は資料となるパンフレット等の整備を進め、支援の柱とする。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容: ・地域型住宅について、共通標準仕様書の作成を検討する。	○
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: ・省エネ機器の仕様統一から着手し、地域型住宅について、共通標準仕様書の作成を検討する。	◎
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: ・機器の仕様は毎年見直しを行い、新商品・新技術を取り込む。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: ・省エネ機器等のメーカーを絞り込むことによって、団体として見積交渉を行いコスト削減に努める。	◎
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: ・省エネ機器等のメーカーを絞り込むことによって、省エネデータ資料作成等の合理化を図る。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: ・上記の省エネ機器等の交渉については「北三陸家づくり推進委員会」を発足させ担当させる。 ・実施体制:委員は委員長が任命する。活動は事務局との連携を行う。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: ・長寿命型住宅、高度省エネ型住宅の申請手続き等のサポート。 ・各種委員会、各種研修会等の案内・召集等。 ・グリーン化事業、または各種施策制度情報の案内・周知。各種新商品情報等の案内等。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	■ ない □ ある → 内容: ・現在、団体としての地域型住宅の施工基準が無いため、「北三陸家づくり推進委員会」にて整備を開始する。 ・基準としては、フラット35の基準程度から作成する。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: ・地域型住宅の完成引き渡し前に、「完成検査」を各元請事業者で行い、見積項目と不整合がないか点検する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容: ・見積書の表現を消費者に判り易くし、専門用語の使用を控える。 ・見積商品の、メーカー、品番、定価等消費者に判り易いように表示する。 ・見積書数量1式の使用を控える、使用する場合根拠を提示する。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容: ・グループPRのための資料としてパンフレットを作成、ホームページの開設を検討する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・途中から参加する施工事業者は、省エネ講習を受講することを条件とする。 ・地域型住宅の情報センターを事務局に設置し、地域型住宅の説明やローン、補助金等の相談に応じる体制を作る。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) #REF!	(地域型住宅供給対象地域) #REF!
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) #REF!	(結成年) #REF! 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	#REF!	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅履歴情報機関にデータを保管する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・プロパティオン(いえかて)に登録する。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局、施主、施工者が共通のIDにより確認できる。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・高度省エネ型についても、維持管理計画を作成する。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・補修事後に見積書・写真(補修前後)を履歴情報に登録する。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・定期点検時期にアラームメールを設定し、関係者に連絡する。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局で管理勉強会の企画をする。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・地域型住宅の情報センターでのイベントを開催し、DIY・リフォームの講習会等を開催する。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局主催の展示会に出展し、相談会を実施する。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・役員が年1回、事務局と連携して構成員に周知させる。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・維持管理計画書、維持管理体制を構築するために検討する。	○
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・点検時期に元構成員が作業できない場合、事務局が点検の代替履行业者を紹介する。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・瑕疵保険会社に事務局が依頼し、講習会を行う。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・事務局は、一般ユーザーの総合的な窓口としての活動を行う。 ◎
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・未経験の構成員に対して、施工が可能となるような実務的な研修会・見学会を開催する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・地域型住宅は性能評価機関の適合証を取得する。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・適合証(認定証)を交付申請時に事務局で確認する。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・地域型住宅の増加が見込まれることに伴い、地域材の受給見込み等の策定をする。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・省エネ義務化に備え、「省エネルギー性能向上」に向けた講習会を受講する。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・設計構成員は、外皮計算・一次エネルギー計算を習得し施工構成員を支援する。	○
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 35 今年度の参加目標人数 46 ・施工、設計構成員46名の受講を目標とする。	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 35 今年度の参加目標人数 46	◎
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局で未受講者名簿を作成し、講習会開催予定を確認し、未受講者に通知し受講を促す。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・該当ありません。	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・該当ありません。	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・該当ありません。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) #REF!	(地域型住宅供給対象地域) #REF!
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) #REF!	(結成年) #REF! 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	#REF!	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール(必須)</p> <p>・主要構造材はKD材又は、集成材を使用。土台に関しては防腐処理材(非乾燥)やD1樹種の使用も可とする。 土台:合法木材証明制度(国内・国外)、及び岩手県産材制度(岩手県) 桧、米桐防腐、唐松集成材 柱:合法木材制度(国内・国外)、及び岩手県産材証明制度(岩手県) 杉、唐松等 梁、桁:合法木材証明制度(国内・国外)、PEFC認証制度(国外)、FSC認証制度(国内)及び岩手県産材証明制度(岩手県)杉、米マツ、唐松等 主要構造材(土台、柱、梁、桁)で地域材50%以上使用。</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)</p> <p><input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位(必須)</p> <p>主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 柵材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p> <p>【補足】地域型住宅の地域材の供給の流れ</p> <p>○ 一部、施工グループの構成員においては、全て手刻みによる可能を行う為、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材・合板グループから直接購入を行う場合がある。 また、一部流通グループを介さずに、地域材の調達を行う場合がある。(一部プレカット加工を使用する場合) ○ 原木の一部においては、〇〇森林管理署が管理する国有林の競争入札によって原木の調達を行う予定がある。この際、原木の出荷証明の取得は無い ※ 合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。 この為、製材・集成材・合板・流通グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替</p> <p>地域材供給フロー等</p> <p>このフロー図は例であり異なる場合があります</p>	◎
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局が木材流通と協力し在庫把握に努めている。</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局が木材流通と協力し製品価格・在庫把握情報を確認している。</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・地域材の情報を、事務局と木材流通から施工構成員に通知している。</p>	◎
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 200 枚</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 100 坪</p> <p>①-3 檼の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 60 枚</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 40 枚</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	○
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・「やませ」が発生する地域であるため、室内に物干し場を設ける。</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。</p> <p>・特にありません</p>	◎
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	・被災地区になるので、自力再建者にグリーン化事業をひろめていく。	
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> #REF!	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> #REF!
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> #REF!	<small>(結成年)</small> #REF! 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	#REF!	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>①【ゼロ・エネルギー住宅】への取り組み</p> <p>ゼロエネルギー住宅は、住宅版BELS認証を取得することとする。 太陽光発電を除く一次消費エネルギー削減率(R0)を20%以上にする。 変換効率の高い太陽光発電光発電を採用し、一次消費エネルギー削減率を100%以上にする。</p> <p>②【認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅】への取り組み</p> <p>断熱性能アップのため、高性能の断熱材を使用する。 給湯器、エアコンは、高効率なものを使用する。 サッシは、アルミ樹脂複合サッシ又は樹脂サッシを使用する。 照明機器については、白熱灯を使用しない。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。